

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	国際交流推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務			予算科目	電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			アウトソーシング導入状況	款	総務費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	10 多様な交流の推進				目	一般管理費
基本事業名		10-3 国際交流の推進			導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。
	対象	市民
	手段(活動指標)	国際交流事業の企画・実施
意図(成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ハロウィン参加人数	人	150	170	150	150	100.0%	150
	② 国際交流推進員事案件数(派遣、紹介、打合せ)	回	13	6	10	6	60.0%	
	③ 国際交流フェスタ参加人数	人	150	110	100	100	100.0%	100
	① 国際交流推進員として登録する者	人	18	18	18	18	100.0%	18
	② <small>国際社会への理解・交流が深まり、市民が豊かになり、進出しやすい環境が定着していることによる市民の増加</small>	%	18.0	15.7	20.0	16.2	81.0%	22.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	112,000	76,210	47,000	43,950	-42.3%	180,000
	②委託料	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	150,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	507,000	467,500	507,000	346,500	-25.9%	207,000
	⑤その他	円	112,000	23,760	57,000	30,000	26.3%	505,000
	支出合計(A)	円	831,000	667,470	711,000	520,450	-22.0%	1,042,000
財源内訳	①国庫支出金	円						310,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	38,000	62,092				335,000
	⑤一般財源	円	793,000	605,378	711,000	520,450	-14.0%	397,000
	収入合計	円	831,000	667,470	711,000	520,450	-22.0%	1,042,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	4,191,000	4,027,470	4,071,000	3,880,450	-3.7%	4,402,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○「国際交流サロン」の開催(平成24年度より実施)                  実施日:平成27年8月1日料理編 参加者18名                  平成27年9月17日講座編 参加者42名                  平成28年1月30日料理編 参加者13名                  ○ALT同士の交流、ALTを含む外国人と市民が交流するため                  「バーベキューinミラージュランド」を開催                  実施日:平成27年8月22日 参加者26名</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性が高く市による実施が妥当
目的の妥当性				1 妥当である	国際交流社会との共生を目指し事業を実施・支援するのは妥当	
対象の妥当性				1 妥当である	外国人との交流が深まり、市民全体の国際感覚が豊かになるので妥当	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	80%以上100%以下なので目標通り	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし	
			上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通	
効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最小限のコストで実施している。	
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり	市民や民間との協働による事業実施により改善できる。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	時代に合った国際交流の支援を検討していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				科目	款	総務費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
	施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
基本事業名	32-2 男女共同参画の環境づくり			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
意図 (成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	9	10	12	120.0%	12
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	4	3	3	100.0%	3
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	35.0	30.0	35.0	27.7	79.1%	35.0
	② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	29.0	19.0	30.0	16.5	55.0%	31.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	148,000	139,944	2,000,000	989,820	607.3%	
	②委託料	円	330,000	330,000	180,000	180,000	-45.5%	200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	50,000	50,000				344,000
	⑤その他	円	658,000	510,101	428,000	394,000	-22.8%	
	支出合計(A)	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
	収入合計	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	6,646,000	6,490,045	8,068,000	7,023,820	8.2%	6,004,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。</p> <p>第3次男女共同参画推進計画策定のための基礎資料として、市民・企業アンケートを実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	プランで定めたとおり、目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体の意識啓発を進めていく事業であるので、対象は妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	50%程度であり、効果的な事業実施が必要である。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	<p>推進員は、月1回の定例会や活動方針を定める役員会を随時開催するなど、積極的に活動している。また、講演会を開催するなど、男女共同参画の普及啓発に努めている。</p>				評価結果

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				科目	款	総務費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
	施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
基本事業名	32-3 多文化共生社会の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段 (活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施（個人クラス、グループクラス）
意 (成果指標)		外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	10
	② 日本語教室の開催	回	270	424	300	250	83.3%	300
	③ 生活ガイドブックの作成	か国語			1	1	100.0%	1
	① 外国人受講者	人	20	19	20	18	90.0%	20
	② 生活ガイドブックの対応言語数	か国	3	3	4	4	100.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	60,000	51,254	55,000	34,952	-31.8%	75,000
	②委託料	円				64,800		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	50,000		50,000			50,000
	支出合計 (A)	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000
	収入合計	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	180	-70.0%	180
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	756,000	-70.0%	756,000
	総費用 (A+B)	円	2,630,000	2,571,254	2,625,000	855,752	-66.7%	881,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○毎月第3水曜日に定例会を開催（8月、12月を除く）</li> <li>○マンツーマン教室の開催</li> <li>○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 実施日：平成28年1月9日（土） 参加者13名 内容・・・日本の正月・文化の体験（御幣作り、正月遊び）</li> <li>○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	在住外国人の日本語学習や住民との交流のニーズがある中り、市による学習希望者とボランティアとの橋渡しは必要。	
				目的の妥当性	1 妥当である		在住外国人の日本語学習や住民との交流のニーズがある。
				対象の妥当性	2 検討の余地あり		学習希望者の語学レベルを確認した上で、初級者を中心とした教室運営が求められる。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	市内における類似事業はなし	
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体としては適正であるが、市民生活に直結する事業であり、担当部署が適当であるかは再考の余地がある。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後 の 評 価 結 果 ( 課 長 総 括 )	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項目	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
	手段 (活動指標)	ボランティア団体等の把握
	意図 (成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② ボランティア団体調査	回	1	1	1	0	0.0%	1
	③							
	① NPO団体数	団体	20	20	20	12	60.0%	15
	② ボランティア団体数	団体	90	89	90	89	98.9%	90
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	33,000	29,732	20,000	19,728	-33.6%	20,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	200,000	200,000				
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
	収入合計	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	653,000	649,732	440,000	439,728	-32.3%	440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市はNPOやボランティア活動がまだ弱体のため市の関与は妥当
目的の妥当性					1 妥当である	全国的傾向や市民ニーズがあり妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	まちづくりの市民ニーズに答え市の課題解決を図るので妥当	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	約70%以上なので目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	福祉事業について、連携もしくは、事務移管の検討の余地あり。	
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	コストは最小限である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	民間が弱いので市が連携を図り、情報交換の場を設ける方が効率よい	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費	
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定（指定管理者制度）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段（活動指標）	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。
意（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	5	6	3	3	100.0%	指標再設定予定
	② 当年度併設した公民館職員数	人	10	12	6	6	100.0%	1
	③							
	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	10	11	13	13	100.0%	指標再設定予定
	② 併任した公民館職員数	人	20	22	26	26	100.0%	27
	③ 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が実施されていると感じる市民の割合	%	終了	終了	終了			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,023,362	4,831,875	6,001,067	5,884,502	21.8%	7,401,156
	⑤その他	円	38,068,000	36,796,200	48,486,620	47,544,590	29.2%	53,750,800
	支出合計（A）	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
	収入合計	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	45,611,362	44,148,075	57,007,687	55,949,092	26.7%	63,671,956

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	公民館職員が地域振興職員を兼務しており妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	職員配置数は目標通り
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地域振興職員の賃金予算は最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今） 評価結果	自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めていくためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりのすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。市内全地区で地域振興会を設立し、住民自治を推進していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務			担当 部署 署	課名	地域協働課	
	予算事業名	上中島多目的交流センター管理事務				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
	施策名	1 市民参画・協働の推進					目	企画費
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、一般市民に施設を利用していただく。
	対象	上中島多目的交流センター、施設利用者、市民、指定管理者
	手段 (活動指標)	指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業の実施 センター敷地内未舗装部分の舗装
	意図 (成果指標)	センターの利便性の向上や適性かつ円滑な管理。 市民文化活動の向上と、交流人口の拡大。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 指定管理料	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	100.0%	7,644,000
	② 指定管理者によるイベント開催	回	18	18	18	14	77.8%	17
	③							
	① 施設利用者数	人	18,000	17,355	18,000	15,566	86.5%	18,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	7,644,000
	③工事請負費	円						400,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	8,044,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,100	2,100	2,000	2,100	0.0%	2,000
	⑤一般財源	円	6,566,900	6,566,900	6,654,000	6,653,900	1.3%	8,042,000
	収入合計	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	8,044,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	120
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	504,000
	総費用(A+B)	円	7,409,000	7,409,000	7,496,000	7,496,000	1.2%	8,548,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理者による、施設管理および自主事業の実施 施設利用者増加につながるような自主事業開催の助言 施設の適切な維持管理に関する助言	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるための市の関与は妥当。
目的の妥当性				1 妥当である	地域の行事や自主事業を展開するほか、地区外からの利用者の増加に努めており、妥当。	
対象の妥当性				1 妥当である	地域が主体となったNPO法人が運営しており、妥当。	
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	利用人数は前年度から減少しているが、イベントの開催日や天候等の影響によるものである。	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。	
			上位施策への貢献度	1 高い	貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市直営で維持管理運営するよりも効率的である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	自主事業や地域の協力も含め、効率的な財政運営に努めている。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	指定管理者と連携しながら、施設が適正に管理されるよう努める。指定管理者による自主事業において、交流人口が増えるよう協働していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	
	政策名	1 市民自治の確立				項		
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目		
基本事業名	1-2 市民参画の環境づくり			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① ふれあい講座利用実績	件	20	17	20	18	90.0%	20
	②							
	③							
成果 指標	① <small>※取り組む前のホームページで検索に関する情報を十分に検索できると感じている市民の割合</small>	%	69.0	47.8	70.0	55.4	79.1%	71.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の業務を市民に知ってもらうので市の関与は妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市民の市への理解が高まるので妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	全市民が対象なので妥当		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	講座数は前年と同程度		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
			上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算は0円で実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	市が実施主体で適正		
			負担割合の適正化	1 適正である	予算がないので負担なし		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課長総括)の 評価結果及び今後の方針	今後住民ニーズにあった新たな魅力ある講座を検討していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費	
基本事業名	1-2 市民参画の環境づくり			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民参画・協働の地域説明会やまちづくりフォーラムを開催し、市民参画・協働によるまちづくりについて周知啓発を図る。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行い、人材育成を図る。
	意図(成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市民参画・協働の地域説明会の参加者数	人	260	436	終了	終了		終了
	② <small>まちづくりフォーラムの参加者数、まちづくりコーディネーター研修受講者数、市民協働推進員、協働推進員、協働推進員</small>	人	300	450	450	450	100.0%	450
	③ 指針策定市民会議の開催数	回	終了	終了	終了	終了		終了
	① <small>市民参画と協働による効果が認められ、市民の声が届くようになっていると感じる市民の割合</small>	%	45.0	14.5	50.0	13.0	26.0%	52.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	508,000	498,267	154,000	146,394	-70.6%	255,220
	②委託料	円	203,200	203,200	600,000	594,000	192.3%	594,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	799,800	675,016	1,181,000	1,026,570	52.1%	606,000
	支出合計(A)	円	1,511,000	1,376,483	1,935,000	1,766,964	28.4%	1,455,220
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,511,000	1,376,483	1,935,000	1,766,964	28.4%	1,455,220
	収入合計	円	1,511,000	1,376,483	1,935,000	1,766,964	28.4%	1,455,220
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,600	-11.1%	1,600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	6,720,000	-11.1%	6,720,000
	総費用(A+B)	円	9,071,000	8,936,483	9,495,000	8,486,964	-5.0%	8,175,220

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民参画・協働指針のダイジェスト版を作成し、それを基に13地区で地域説明会を開催した。また、まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。さらに、市民協働講座や、地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域コミュニティを育成することは、市との協働事業を推進するため市の関与は妥当
目的の妥当性				1 妥当である	人材育成を図り、参画と協働の主旨を市民に伝える目的は妥当	
対象の妥当性				1 妥当である	全市民及び全地区が対象となり妥当と考える。	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	参加者が計画通り	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位の貢献度は高い。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	魚津市自治基本条例や市民参画・協働指針の内容をフォーラム等で住民に具体的に周知し、推進を図っていく。地域差があるので地域別にアドバイスすることが大切になってくる。また、市民と行政の協働の観点から、職員と住民への研修やコーディネーター養成講座などの人材育成も並行して行うことが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			科目	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項目	総務管理費	
	根	施策名	1 市民参画・協働の推進			目	企画費	
拠	基本事業名	1-3 市民協働体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者（地域振興会等）
	手段 (活動指標)	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
意 (成果指標)	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり（地域振興、地域活性化）を実現するための組織（地域振興会）の体制を強化する。 (財政的、人的) ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発に	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 地域特性事業数	件	80	104	85	115	135.3%	
	② 地域特性事業補助金額	円	15,104,000	13,087,287	13,078,000	13,078,000	100.0%	
	③ まちづくり交付金	円						41,200,000
	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	39.0	37.8	40.0	40.1	100.3%	41.0
	② 市と地域の協定等により地域で実施することになった事業							13
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	6,387,000	5,427,339	3,994,000	3,228,159	-40.5%	212,000
	②委託料	円	5,011,000	4,860,554	1,326,000	1,243,446	-74.4%	2,872,000
	③工事請負費	円	2,800,000	2,678,400	19,000,000			
	④負担金補助及び交付金	円	15,104,638	13,087,287	13,078,000	13,078,000	-0.1%	48,280,000
	⑤その他	円	2,100,000	2,059,642	1,506,000	1,435,658	-30.3%	312,000
	支出合計(A)	円	31,402,638	28,113,222	38,904,000	18,985,263	-32.5%	51,676,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	648,000	1,313,845	1,200	17,264	-98.7%	7,001,200
	⑤一般財源	円	30,754,638	26,799,377	38,902,800	18,967,999	-29.2%	44,674,800
	収入合計	円	31,402,638	28,113,222	38,904,000	18,985,263	-32.5%	51,676,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	2	2	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	970	970	800	1,100	13.4%	2,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,074,000	4,074,000	3,360,000	4,620,000	13.4%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	35,476,638	32,187,222	42,264,000	23,605,263	-26.7%	60,076,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるため市の関与は妥当である。
目的の妥当性				1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である。	
対象の妥当性				1 妥当である	市民や地域振興会等が対象であるので妥当である。	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地域特性事業の予算は最小限である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)の評価結果	全地区(13地区)での交付金対応が進んだが、一部地区において地域振興事業として十分に活用できていない地域もある。補助金・交付金が本来の目的となる地域振興に有効に活用されるよう協議していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業			担当 部署 署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			科目	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	1 市民参画・協働の推進			目	企画費	
	基本事業名	1-3 市民協働体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段 (活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
	意図 (成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 提案件数	件	3	3	3	3	100.0%	3
	② 採択件数	件	2	2	2	2	100.0%	3
	③							
成果指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	23.0	14.0	25.0	9.7	38.8%	27.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			33,000	32,442		780
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	600,000	421,000	-29.8%	600,000
	⑤その他	円			9,000	9,000		9,000
	支出合計 (A)	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
	収入合計	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	200	-75.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	840,000	-75.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	3,960,000	3,960,000	4,002,000	1,302,442	-67.1%	1,449,780

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	広く市民協働が推進され妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民・町内会・自治会・ボランティア団体・NPOが広く関わるので対象は妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	市の色々な課との協働を推進することは、上位施策の目標達成にもつながる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	公募型提案事業の予算は最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした公募による事業であり、協働のモデル事業となるよう推進する。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	区長設置事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	区長設置事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、以下の事務を委託している。 (~H27) 1. 市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること 2. 市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること
	対象	世帯、区長
	手段(活動指標)	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。
	意図(成果指標)	行政情報の提供や事務事業の広報、周知を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	16,702	14,728	15,000	14,738	98.3%	
	② 雪対策会議に出席した区長数	人	150	120	150	97	64.7%	
	③							
	① 区長を通じて配布した世帯の割合	%	100	88	100	100	100.0%	
	② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	80	80	80	38	47.5%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	47,000	33,480	90,000	88,273	163.7%	
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	80,000	80,000	97,000	97,000	21.3%	
	⑤その他	円	17,788,000	17,787,722	17,788,000	17,687,515	-0.6%	
	支出合計(A)	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	
	収入合計	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	900	12.5%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,780,000	12.5%	0
	総費用(A+B)	円	21,275,000	21,261,202	21,335,000	21,652,788	1.8%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市の広報配布や市との連絡調整役が主のため、目的は妥当
対象の妥当性					1 妥当である	配布物等は町内会を通じて配布するので妥当
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業はないが、地域振興会との役割調整が必要
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	区長報酬を下げることに反発がある。H28年度以降は、区長報酬は廃止される。(まちづくり交付金の中で相当分を交付)
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	多くの地域では町内会長・自治会会長が区長を兼ねており、1年交代で区長が交代するため、区長と町内会長・自治会長の役割が認識されていない。今後、地域振興会との役割を明らかにしながら、市が委嘱する区長設置規則を廃止し、町内会長・自治会長としての認識を育てていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				科目	款	教育費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項目	社会教育費	
	施策名	31 生涯学習の推進				目	社会教育総務費	
基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小中学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実施教室数	箇所	15	23	24	24	100.0%	17
	② 教室開催数(総数)	回	670	677	700	684	97.7%	552
	③							
成果指標	① 参加者数(延べ)	人	13,000	12,327	11,866	10,409	87.7%	10,515
	② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	42,906	42,906	30,000	47,000	9.5%	29,000
	② 委託料	円	3,656,000	3,656,000	3,584,000	3,584,000	-2.0%	2,939,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	18,000	17,010				
	⑤ その他	円	1,263,094	1,263,000	17,000			12,000
	支出合計(A)	円	4,980,000	4,978,916	3,631,000	3,631,000	-27.1%	2,980,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,654,000	2,654,000	2,420,000	2,420,000	-8.8%	1,986,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,000	6,300				
	⑤ 一般財源	円	2,320,000	2,318,616	1,211,000	1,211,000	-47.8%	994,000
	収入合計	円	4,980,000	4,978,916	3,631,000	3,631,000	-27.1%	2,980,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1		1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	600		360	-40.0%	360
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	2,520,000	0	1,512,000	-40.0%	1,512,000
	総費用(A+B)	円	6,660,000	7,498,916	3,631,000	5,143,000	-31.4%	4,492,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>放課後子ども教室は、各地区公民館と村木小待機スペース、西布施小待機スペースで11教室を開設 土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設 年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	放課後等における子どもたちの居場所づくりや有意義な休日を通わせるための環境作りは、少子化対策や地域教育機能の強化の観点から市の関与が必要。	
				目的の妥当性	1 妥当である		市内の児童・生徒等を対象としており、妥当
				対象の妥当性	2 検討の余地あり		放課後子ども教室については、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)との関係も踏まえ、実施場所や担当部署の再考が必要。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね、目標は達成している。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	保護者のニーズを踏まえた上で、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)の展開など、効率的かつ適切な事業実施のための実施場所や担当部署の再考が必要。	
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通。実施方法の改善により貢献度上昇の可能性あり。	
効率性	効率性	A	C	コスト効率	2 普通	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、コスト効率が低いとはいえない。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、効率的な事業実施について検討の余地がある。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の連携・一体化を進めていくなかで、検討していく必要がある。	
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	少子化対策としても重要な事業であり、さらに充実していかなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	公民館活動振興事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	社会教育費	
	根拠法令	施策名	31 生涯学習の推進			目	公民館費	
	基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。
	対象	市民
	手段(活動指標)	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。
	意図(成果指標)	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 生涯学習教室開催数	回	490	472	434	473	109.0%	450
	② 共催事業等開催数	回	67	67	67	66	98.5%	67
	③							
	① 生涯学習教室等参加者数	人	19,900	17,329	17,385	16,687	96.0%	16,143
	② 共催事業等参加者数	人	19,000	14,626	16,919	16,222	95.9%	17,166
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	137,000	117,962	137,000	119,377	1.2%	137,000
	② 委託料	円			6,565,000	6,565,000		6,535,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	183,000	183,000	182,000	182,000	-0.5%	835,000
	⑤ その他	円	9,453,000	9,340,500	4,139,000	3,680,261	-60.6%	4,017,000
	支出合計(A)	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
	収入合計	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	13,973,000	13,421,462	14,803,000	14,326,638	6.7%	15,304,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。</p> <p>○地域振興事業との関連性を重視し、平成27年度から公民館事業を地域協働課に所管替えることに併せて、13公民館が同一の取り扱いとなるように予算の一部を組みかえることとする。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	社会教育法により市が事業を実施することが義務付けられている	
目的の妥当性				1 妥当である	少子高齢社会における地域の教育力の向上を目指すうえで、目的は妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である	地区住民のニーズに即した学習の機会が提供されているので、対象は妥当である		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	80%以上100%以下なので目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限のコストで実施している		
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。			評価結果		